①

政治学

第13回　戦後日本政治史②55年体制の展開

0　前回の講義の復習
1　池田勇人内閣と高度経済成長
2　佐藤栄作内閣と沖縄の日本復帰
3　三角大福中の時代
4　中曽根康弘による大統領的首相の模索

＊講義はパワーポイントのレジメを使用します。基本的に板書はしません。
オフィスアワーは月曜２限と火曜３限です。
欠席は５回までです。６回以上欠席すると、講義の単位は取れません。
レジメはその回までの分を、毎回教室に用意します。

②　前回の講義の復習

●敗戦後の日本は、GHQの「非軍事化と民主化」の占領政策により、五大改革指令（①婦人解放、②労働組合の助長、③教育の自由化・民主化、④秘密的弾圧機構の廃止、⑤経済の民主化）や農地改革、日本国憲法（国民主権、戦争放棄）の制定により、戦後の新たな政治の仕組みが定まることとなった。

●GHQの占領政策が「経済復興」や「軍事化」に変わり、民主化に逆行する「逆コース」が進み、保守系政党の内閣が続くようになった。

●1955年の総選挙で左右の社会党は、憲法改正を阻止できる衆議院の３分の１の議席を確保し、政権を獲得するため統一へと動いていった。社会党を抑えるため、1955年に日本民主党と日本自由党が合同し、自由民主党が生まれ、「55年体制」が生まれた。

「55年体制」：1955年から38年間続いた日本の政党政治の体制のこと。自由民主党（自民党）が与党となり、野党第１党の日本社会党が野党として対立した。また、衆議院の議席のうち保守系の勢力が３分の２を、革新系などの勢力が３分の１を占める状態が長く続いた。なお、55年体制は二大政党制ではなく、「1と1/2（大）政党制」とも呼ばれる。

③　１　池田勇人内閣と高度経済成長①

（１）55年体制下の自民党の主な派閥と主な野党（1960～1986年）

①主な自民党の派閥（池田・佐藤の系統が保守本流の派閥）

・池田勇人派→大平正芳（まさよし）派→鈴木善幸派→宮澤喜一派
・佐藤栄作派→田中角栄（かくえい）派→竹下登派
・岸信介派　→福田赳夫（たけお）派　→安倍晋太郎派
・河野一郎派→中曽根康弘（やすひろ）派
・三木武夫派→河本敏夫派

②主な野党

・日本社会党（右派と左派が存在し、激しく対立）
・民主社会党（民社党・1960年に当時の日本社会党の右派が分裂）
・公明党
・日本共産党
・新自由クラブ（1976年に自民党から分裂し、後に自民党に復帰）

④　１　池田勇人内閣と高度経済成長②

（２）自民党の方針転換

- 岸信介内閣の退陣後、1960年７月に池田勇人内閣となった。これまで反吉田茂の勢力が自民党の主流であったが、池田は吉田茂に登用された人物であり、以後は吉田に登用された人物の流れ（吉田学校）が、自民党の主流となった（保守本流という）。
- 岸内閣下のデモの頻発により、自民党内で盤石の支持を得ていた岸ですら退陣せざるを得なくなったことから（自民党外でも支持を得られないと政権を維持できないことから）、池田は「忍耐と寛容」をモットーに「低姿勢」で政権運営を行い、日本国憲法の改正を目指さなかった。また、池田は国民によいイメージを与える情報発信を心掛けた。
- 1960年11月に衆議院議員総選挙があり、自民党は議席数（296人）を増やした。この選挙では日本社会党（社会党）から分かれた民主社会党（民社党）は選挙前の40人から17人に議席を減らした。社会党は民社党の分裂があったが、選挙前に委員長（党首）の浅沼稲次郎が刺殺されたことへの同情もあり、民社党分裂前とほぼ同数の議席数（144人）であった。なお、池田の国会での浅沼を追悼する演説は、池田の人気を高めた。
- この頃から、自民党総裁の２年の任期ごとに、任期切れ前に総裁選や予備選等を行うようになり、激しい総裁選挙が行われるようになった。

⑤　１　池田勇人内閣と高度経済成長③

（３）高度経済成長

●池田内閣は1960年12月に「所得倍増計画」（1961年度～1970年度までの10年間で、実質国民総生産（実質GNP）の年平均成長率7.2％を達成し、実質国民所得を倍増させること）を打ち出した。

→1967年に所得倍増は達成された。なお、この計画のもう一つの目的は安保闘争から国内の経済政策に、国民の注目を向けさせることにあった。

●経済成長のため、太平洋ベルト地域の重化学工業化、全国総合開発計画（一全総）や新産業都市建設促進法が制定され、巨額の資金が投入された。

●1964年の東京オリンピック位まで経済成長は続き、同年４月に先進国クラブとされるOECD（経済協力開発機構）に加盟し、同年10月の東京オリンピックは日本の経済復興を国外に知らしめるものとなった。

●他方で、経済成長から取り残されつつあった農村部に配慮するため、1961年に農業基本法を定め、農業を保護し、国がコメを買い取る価格を毎年上昇させ、農家の所得の維持と向上に努めた。その結果、農村部での自民党支配を強化させることに成功した。

→こうした多額の国の支出は自民党の勢力拡大につながるため、党内はほぼ賛成であったが、、福田赳夫などは国の財政が悪化するとして批判していた。

⑥　１　池田勇人内閣と高度経済成長③

（３）社会党の停滞と野党の多党化

●自民党内では、岸の支援を受けた福田赳夫が池田の積極的な財政支出を批判し、持続可能な政策を経済政策を訴えたが、池田は内閣を３度成立させた。ただ。1964年10月に末期のガンが判明し、東京オリンピックの開催を見届けた後に退陣し、政権を佐藤栄作に譲った直後に亡くなった。

●この頃、野党は社会党以外に民社党、公明党、日本共産党と多党化した。

＊民社党：社会党から分裂して民間大企業の労働組合が支援した。

＊公明党：宗教団体の創価学会が母体。1950～60年代に就職のため農村から都市に大量に来た若者を中心に、爆発的に支持を伸ばした。

＊日本共産党（共産党）：武装闘争路線を放棄し、機関紙『アカハタ』の発行と、支持団体の民主商工会議所による小規模商工業者への支援（税金対策）や生活支援相談等を各地で行い、支持を伸ばした。

→民社党の分裂後、社会党は社会主義への革命やアメリカへの敵視、非武装中立の徹底を打ち出したが、国民の多くは高度経済成長により、社会の根本的な変化を望まなくなったため、社会党は支持を伸ばせなかった。都市部では公明党や共産党が勢力を拡大したことも、社会党にはマイナスに働いた。公務員などの公共部門の労働組合以外の支持を得られなかった。

⑦　２　佐藤栄作内閣と沖縄の日本復帰①

（１）佐藤内閣の長期化

- 佐藤栄作は1964年12月に内閣を発足させた。岸の実弟であり、兄と同様に官僚となり、吉田茂に登用されて重用されて、政治家となった。
- 池田同様に低姿勢で「寛容と調和」をモットーとし、最初は池田の路線を継続した。ただ、池田内閣の経済成長が終わりを迎えつつあったことから、佐藤は持続可能な経済成長を行うため、福田赳夫を大蔵大臣（今の財務大臣）にした。福田は戦後初の公債発行で経済を刺激し、戦後最長の「いざなぎ景気」を生み出した。
- 自民党の党内では、佐藤の派閥に属していた田中角栄（かくえい）が頭角を現し、自民党のナンバー２つの幹事長となっていた。
- 佐藤内閣は発足当初は多くの選挙で結果が出せず、「黒い霧事件」という政治家の不祥事の多発（荒船清十郎という政治家が、地元の深谷駅に急行を停車させるよう国鉄に圧力をかける等）があり、相当に追い込まれていたが、1967年の総選挙で勝利し、その後内閣は安定した。

⑨　２　佐藤栄作内閣と沖縄の日本復帰②

（２）沖縄の日本復帰とニクソンショック

●佐藤は内閣発足当初から、沖縄の日本復帰を目指していた。1967年12月にアメリカとの交渉を開始し、1968年１月には国会で「非核三原則（核兵器の開発をせず、持ち込みを許さず、保持をしない）」を日本の方針として打ち出したが、米軍の核兵器が沖縄に配備されているかが、沖縄の日本復帰の問題となった。

●その後、1969年に佐藤がアメリカに行き、アメリカのニクソン大統領と交渉し「核抜き本土並み」（核兵器を日本に置かず、日本のアメリカ基地を戦闘行動に利用したり、核兵器を持ち込む際は日本政府に事前相談する）で、1972年に沖縄の施政権（政治・行政・裁判を行う権限）を日本に返還すること（沖縄の日本復帰）が認められた。

●1970年代にはいると、佐藤内閣はアメリカの動向に振り回された。アメリカは沖縄返還を人質に取り、日本産繊維製品のアメリカ輸出の規制を求めた。また、ニクソン大統領は1971年に日本の頭越しに、中国と交渉すると共に、１ドル＝360円の固定相場制から変動相場制に移行させた。

●1972年５月15日の沖縄の日本復帰を見届け、佐藤内閣は退陣した。

⑦　２　佐藤栄作内閣と沖縄の日本復帰③

（３）高度経済成長と利益誘導政治

●高度経済成長は池田・佐藤内閣を支え、自民党内に保守本流（「吉田ドクトリン」といわれる経済中心主義、軽武装、日米安保を基軸とし、憲法改正を行わない路線）を定着させた。保守本流を自称した池田勇人の派閥（大平正芳（まさよし）、鈴木善幸、宮澤喜一）や佐藤栄作の派閥（田中角栄、竹下登）だけでなく、その他の派閥（福田赳夫、三木武夫、中曽根康弘）も政権を握った時は、保守本流の政治を行った。

●高度経済成長は、自民党の政治家は個人後援会をつくり、こうした政治家の立候補を各派閥が促した。当時は中選挙区制という１つの選挙区で複数人が当選できる仕組みであった。自民党から複数の政治家が立候補し（福田と中曽根は同じ選挙区だった）、派閥ごとに政治家を支援した。

●所得倍増計画の下で、政府の政策決定に影響力を持つ政党や政治家は、選挙で票や政治資金を得る見返りに、特定の個人・地域・企業・団体などに個別的な利益を与える「利益誘導政治」が広がっていった。こうした手法で強固な後援会（越山会）や派閥を築いたのが田中角栄であった。

⑩　３　三角大福中の時代①

（１）田中角栄内閣

●佐藤内閣の退陣後、田中角栄、福田赳夫、大平正芳、三木武夫で総裁選が行われた。福田は佐藤や岸に推され、田中と対立していた。田中は大平、三木、中曽根康弘の支援を受けて勝利し、1972年に田中内閣が発足した。この後は「三角大福」それぞれの内閣が短期で続いた。

●田中は貧困家庭の出身で、最終学歴は小学校卒であった。その後、建設業の経営者などを経て政治家となり、個人の才覚で出世し、総理大臣となったことから「今太閤」と呼ばれた。５４歳という若さや親しみやすい人柄から国民的人気は高かった。一方で、選挙時には選挙区や政治家に巨額の資金をばらまいているとされ、「金権政治家」とも言われていた。

●1972年に外務大臣となった大平正芳と共に中国との日中国交正常化を実現した。また、「列島改造論」という新幹線や高速道路網を全国的に整備し、工場を地方に分散するという地域格差の是正策（是正は田中の最重要課題）を打ち出し、積極的な財政支出を行った。しかし、地価や物価を急上昇させたため、田中内閣や自民党の支持率が大幅に低下した。

⑪　２　三角大福中の時代②

（２）革新自治体と与野党伯仲

●1960年代以降、都市部で産業化（工業化）の急激な進展による環境の悪化（四大公害病の発生等）を受け、住民運動が活発化した。こうした住民運動を受けて、「革新自治体」が誕生した。

＊「革新自治体」は日本社会党や日本共産党等の革新政党の支援を受けた知事や市長等の地方自治体のことである。住民との直接対話を行い、環境政策（国の基準を上回る公害対策や、大規模宅地開発への独自の規制・指導）や福祉政策（保育所の積極的な設置、老人医療費の無償化、児童手当の支給）を行った。

●自民党内閣も、革新自治体の政策を採用し、1970年代に公害対策基本法の制定や環境庁の設置、1973年には「福祉元年」と位置付けて老人医療費の無償化を行った。しかし、同年のオイルショックにより福祉政策の拡大は妨げられ、原油価格の上昇で物価が急上昇し、不景気となった。

●1974年の参議院議員選挙では、自民党が僅かに過半数となる「与野党伯仲」の結果となった。さらに、『文藝春秋』が田中の裏金作りの仕組みを暴露し、同年に田中内閣は退陣した。

⑫　３　三角大福中の時代③

（３）三木武夫内閣

- 1974年12月に三木武夫内閣が発足した。三木は「クリーン三木」と呼ばれ、裏金作りはしておらず、福田と（田中と組んだ）大平の対立が激しかったため、三木が総裁・首相となり、幹事長は中曽根となった。
- 三木は革新政党に近い考えを持ち（大企業を規制したり、労働者の権利保護を拡大する等）、その考えに基づく政策を実現しようとしたが、三木派は少数で自民党内の反対にあい、実現することができなかった。
- 三木内閣下で、1975年に国鉄（現在のJR）、電電公社（現在のNTT）、郵政公社（現在のゆうちょ）の労働組合が、奪われていたストライキをする権利を求めてストライキを行う「スト権スト」を行った。しかし、国民には大不評であり、労働組合は巨額の損害賠償請求をされた。そして、これらの労働組合の支持を受ける社会党の影響力は大きく低下した。
- 1976年に「ロッキード事件（アメリカのロッキード社が田中角栄に賄賂（わいろ）を渡したとされる事件）」で、三木は事件の解明を進めたが、自民党内では反対が多く、自民党は内紛を起こし、自民党の一部議員が離党し「新自由クラブ」を結成した。1976年12月の衆議院議員総選挙後で自民党は僅かに過半数となり、三木内閣は退陣した。

⑬　３　三角大福中の時代④

（４）福田赳夫内閣

●1976年12月に福田赳夫内閣が発足した。福田は群馬県（現高崎市足門町）出身で、大蔵省に勤めた後、政治家に転身した。官僚時代から秀才とされ様々な政策に精通し、岸信介に推され、長らく首相候補であった。福田・大平が主流派で、三木・中曽根が非主流、田中は中間派であった。

●福田は1977年５月のイギリスのロンドンのサミット（年１回開催される英・米・日・仏・独（当時西ドイツ）・イタリア・カナダの首相・大統領が集まる国際会議）で、「機関車」として世界経済を引っ張ると宣言し、日本国内で積極的な財政支出を行い、日本は好景気となった。また、1978年に日中平和友好条約を結び、日本と中国の交流が深まった。

●経済面・外交面で成果を上げ、発足当初は低かった内閣支持率も上向いていたが、自民党内で党員による総裁選の予備選が行われた。当初、福田が再度総裁になると予測されていたが、田中派と大平派の大金を使った激しい選挙運動により、大平が勝利し、福田は敗れた。自民党総裁でなくなった福田は、1978年12月に自身の内閣を退陣させた。

⑭　３　三角大福中の時代⑤

（５）大平正芳内閣

●1978年12月に大平正芳内閣が発足した。大平は香川県の農家に生まれ、大蔵省出身であり、池田勇人に引き立てられて政治家になり、池田の派閥を引き継いだ。田中の盟友であり、読書家で文章も上手く、知性派の政治家として知られ、福田と同様に長らく首相候補であった。大平・田中が主流の派閥となり、福田・三木・中曽根は反主流の派閥となった。

●大平は「田園都市構想」という「都市の持つ生産性と田園の豊かな自然、潤いのある人間関係を結びつけたゆとりある都市」づくりをめざし、「文化の重視」や「人間性の回復」を掲げた。これにより、全国総合開発計画において、文化施設の建設が各地で進められることとなった。

●大平はこれまでの積極財政による財政赤字を埋めるために、「一般消費税」の導入を進めようとした。自民党内の反対もあり、導入を止めたが、1979年10月の衆議院議員総選挙で自民党は敗北し、議席数は過半数割れとなった（選挙後に入党者を迎え、僅かに過半数を超えた）。しかし、大平は退陣しなかったため、反主流派から強い反発を受けた。

⑮　３　三角大福中の時代⑥

（５）大平正芳の死と自民党の復調

- 1979年11月の衆議院での首相を選ぶ投票では、自民党内で投票先が大平と福田に分裂したが、大平の票が多かったため、大平が首相となった。その後、ソビエト連邦のアフガニスタン侵攻やモスクワ・オリンピックへのアメリカ側の国の不参加（日本も）等、国際環境が不安定化した。
- 1980年５月に社会党が大平内閣の不信任案を提出したところ、福田・三木派の議員が不信任案の決議に欠席したため、不信任案が可決した（ハプニング解散）。大平は衆議院を解散して対抗した。参議院の選挙の時期とも重なったため、６月22日に衆参でダブル選挙を行うことなった。
- 選挙の前に大平は急死した。内紛していた自民党内の空気は一変し、「弔い合戦」として選挙戦に専念した。ダブル選挙は投票率が75％を超え、自民党は285議席と久しぶりに大勝した。農村部だけでなく、都市部でも自民党は得票を伸ばし、野党の大半の党は議席の維持か減少であった。こうして衆議院、参議院ともに与野党伯仲の状況が終わった。
- 日本経済の好況が続いて国民の現状維持志向が以前よりも高まったことと、野党側の選挙準備が不十分であったことが、自民党の勝因とされる

⑯　４　中曽根康弘による大統領的首相の模索①

（１）鈴木善幸（ぜんこう）内閣

- 1980年代の始めから中頃まで、自民党は利益誘導で農村部の支持層を固めただけでなく、様々な問題を行政改革の問題で対応し（利益誘導による財政赤字に行政の「ムダ」削減で対応）、自民党への支持を集め続けた。
- 1970年代以降、従来の支持層以外に自民党を支持した人々として「新中間大衆」（村上泰亮）が生まれた。この人たちは、1960～70年代に豊かになり、現状維持志向を持つ（自分の生活を守ることを最優先する生活保守主義的な感覚を持つ）人々である。
- 大平の後は、同じ派閥の鈴木善幸が内閣を成立させた。鈴木は元社会党の議員であり、党内のまとめ役を長年務めており、敵が少なかった。
- 鈴木も大平と同様に、財政赤字の減少を目指し、「増税なき財政再建」を掲げ、国の財政支出の削減などの行政改革を進めていった。
- 鈴木は党内に敵がいなかったが、1982年11月に総裁選に出ず、退陣した。早期に退陣して、総裁選で激しい争いが起きないようにするためだった。

⑰　４　中曽根康弘による大統領的首相の模索②

（２）中曽根康弘内閣

●1982年11月に自民党総裁選の予備選があり、中曽根康弘が一位となり、中曽根政権が発足した。群馬県（高崎市末広町）出身で、内務省や海軍に勤めた後、政治家になった。憲法改正を主張し、反吉田の派閥に属し、自身の派閥も小さかったが、予備選で田中角栄の支援を受け、河本敏夫（三木派を引き継いだ）らに勝利した。

●中曽根は内閣に田中派の議員（元官僚の後藤田正晴や次期首相候補の竹下登）を入閣させたため、「田中曽根内閣」とも言われた。ただし、行政改革を進める上で、官僚の抵抗を抑え、田中派に多い「族議員（特定の政策分野に精通し、影響力をふるう議員）」の協力が必要であった。

●1983年にアメリカのレーガン大統領と会談し、ソ連に対抗して「日本列島を不沈空母のようにする」と発言したり、防衛費も長らく国民総生産（GNP）の１％に抑えていたのも再検討し、１％枠を突破させた。ただし、１％枠の突破といって1.004％であり、1980～88年のイラン・イラク戦争でアメリカに派兵を求められても断り、憲法改正もしなかった。

⑱　４　中曽根康弘による大統領的首相の模索③

（３）行政改革としてのJRの民営化

- 1983年にロッキード事件の裁判があり田中角栄は有罪となった。1985年に田中派で竹下登が田中に反旗を翻したが、田中が脳梗塞に倒れ、田中派は竹下派となった。
- 中曽根は国民から直接人気を得ようとした。そのため、自身のリーダーシップを示し（アメリカのレーガン大統領と「ロン・ヤス」と呼び合ったり、サミットで各国の首脳と渡り合う姿を見せた。）、大統領的首相を目指した。これはその後の日本政治で一層追求されるものとなった。
- 行政改革、特に３公社（国鉄、電電公社、たばこや塩等の専売公社）の民営化ではリーダーシップを示し、行政改革に反対する国鉄の首脳を更迭した（他は民営化に賛成した）。そして、1986年の衆参ダブル選挙での勝利を背景に、民営化を進め、1987年にJRを発足させた。なお、国鉄の民営化は、社会党を支持していた国鉄の労働組合を解体して、社会党を弱らせる意図があった（社会党は1970年代後半から社会主義への革命等の以前の路線を放棄していたが、議席は増えていなかった）。

⑲　４　中曽根康弘による大統領的首相の模索④

（４）中曽根康弘による大統領的首相の道の模索

- 1970年代以降、社会党は以前の路線を捨て、革新自治体等での共産党との協力を解消し、民社党や公明党と組む「社公民路線」をとった。民社党は反共路線を強め、防衛費の拡大に賛成し、行政改革にも賛成した（支持団体の民間企業の労働組合が、人員削減にも賛成し、赤字を放置する国鉄等の公社に批判的であったため）。公明党も自衛隊の存在を認め（社会党は存在に反対）、保守系の知事を支持したりした（どちらの党も「革新」ではなく「中道」路線をとった。）。
- しかし、社会党の政策はなお民社党や公明党との距離が遠かったため、「社公民」は実現せず、民社党と公明党は自民党と組む「自公民」路線をとった。地方自治体では「自公民」の地方議員が知事の与党となった。
- 1987年に中曽根内閣は財政赤字を減らすため、売上税を導入しようとしたが、あらゆる層の国民から強い反対を受け、同年11月に退陣した。
- 中曽根は先に述べたように、首相のリーダーシップを強化し、国民への首相の支持を集めて、これを背景に政権運営を行う大統領的な首相の道を歩もうとしてた。これは2000年代以降の日本の首相のスタイルを先取りするものであった。

⑳　５　55年体制が長く続いた理由①

（１）日本の社会の変化

●日本における労働者階級の少なさと階層移動の激しさ。

→ヨーロッパなどでは、労働者の家系は100～150年前から労働者であり、労働者や資本家といった階級は、現在でもほとんど変わらない。労働者階級が資本家階級側に移るのはほとんどない。

→しかし、日本では、ヨーロッパなどであれば労働者とみなされる家庭（町工場の家の子どもなど）が、資本家階級の仕事（大企業のサラリーマン、エリートのキャリアの国家公務員、大学教授など）に就くのは、戦後よく見られた（親が中卒で肉体労働者でも、子どもは大学に行き、大企業に就職したり、国家公務員になることもよく見られた）

●産業構造の変化で、第一次産業の農林漁業者が減り、（日本社会党などを支持する）第二次産業の工場労働者が増えたが、その後は、第三次産業のサービス業やサラリーマンなどが増え、日本社会党の支持者となる者が増えなかった。

●日本では中小企業が他国よりも多く、中小企業は「自前意識（自分で自由に企業を運営し、自分の企業のことは自分ですべてやる）」という意識が強く、労働者のように「人に使われた働かされている」という意識がなかったため、日本社会との支持者が、中小企業の間で広がることはなかった。さらに、農業従事者も農地改革で自作農になったこともあり、自民党支持者が多かった。

㉑　５　55年体制が長く続いた理由②

（２）自民党の変化

- 党内の派閥抗争の激化により、中選挙区内で、各派閥が勢力を伸ばそうとした。勢力を伸ばすために、公共事業などを地元に誘導したり、政府の開発計画などの誘導した。
- 党内での激しい派閥争いで、中選挙区で何人もの自民党公認の議員が立候補したり、公認をとれなかった保守系の政治家が、無所属で立候補して、当選後に自民党に加入するなどして、自民党の議員が増えていった。
- 利益誘導などによって、日本国内の最低限のインフラ整備が進み、日本国内のどこに住んでいても最低点の生活が保障されるようになった。しかし、その後こうした利益誘導は巨額の財政赤字を積み上げることになる。

㉒　５　55年体制が長く続いた理由③

（３）野党側の要因の問題

- 労働組合の分裂（社会党系、民社党系、共産党系）
- 工場労働者以外の者を、社会党が支持者にできなかったこと（仕事の求めて東京の上京した者は、工場などではなく中小企業で働くこともいた。こうした人たちは、地元を離れ、生活に不安があり、仲間が少なく孤立していた。このような人たちを日本社会党は支持者にできず、公明党や共産党などが生活支援などを行うことによって、支持者にしていった。）
- １９７０年代の左派よりの社共共闘から、社会党党内での右派の巻き返しや社共共闘候補の敗北の増加により、中道よりの社公民路線となるなど、すべての野党がまとまることがなかった。
- 中選挙区制度で、日本社会党が多くの選挙区で二人以上の候補を擁立しなかったこと（労働組合以外に、日本社会党への支持が広がらなかった。また、政権獲得よりも、日本社会党内で公認候補になるという争いに、党内の左派も右派も集中したため）。

㉓　第13回講義のまとめ

- 1960年代以降の池田・佐藤内閣で高度経済成長が実現し、保守本流（「吉田ドクトリン」といわれる経済中心主義、軽武装、日米安保を基軸とし、憲法改正を行わない路線）を定着させた。保守本流を自称した池田勇人の派閥や佐藤栄作の派閥だけでなく、その他の派閥も政権を握った時は、保守本流の政治を行った。
- 1970年代では三角大福といわれる派閥の指導者が短期で内閣を担った。
- 1980年代では中曽根内閣が大統領的首相を目指し、３公社の民営化などの行政改革を推進し、自民党への支持を集めた。

㉔　引用・参考文献

●上神貴佳・三浦まり編著(2024)『日本政治の第一歩[新版]』有斐閣

●北岡伸一（2008）『自民党』中公公論新社

→自民党総裁のリーダーシップという観点から自民党政権を描く。

●さいとうたかお（原作戸川猪佐武）『歴史劇画　大宰相』講談社文庫。

→戸川猪佐武『小説吉田学校』の漫画化。吉田茂から中曾根康弘までの自民党内閣を描く

●野口悠紀雄（2019）『戦後経済史: 私たちはどこで間違えたのか』日経ビジネス人文庫

●日本経済新聞社（2022）『戦後日本経済史』日経文庫

→戦後の日本の経済の歴史を手短にまとめる。

●鈴木淑夫（2016）『試練と挑戦の戦後金融史』岩波書店→金融史の通史

＊＊次回の予習の範囲は、『図録政治学』弘文堂の７です。